

建設工事の契約において雇用関係を確認するための書類について

1 丹波篠山市では、建設工事の適正な施工を確保するため、入札に参加しようとする建設業者については、当該工事現場に配置を予定している現場代理人、主任技術者または管理技術者（以下、「主任技術者等」といいます。）との間に継続的かつ恒常的な雇用関係があることを入札参加の条件として取り扱っています。

・継続的な雇用関係とは

主任技術者等との間に第三者の介入する余地のない 3 か月以上の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用、権利構成）が存在すること。

2 雇用関係の確認書類

受注者は、「主任(監理)技術者通知書」提出時に、以下のうちいずれかの書類を添付してください。

健康保険被保険者証	資格取得年月日および交付年月日が入札日より数えて3ヵ月以上であること
住民税特別徴収税額の通知書	当年度分のもの
監理技術者証	有効期限内で、事業者名称の記載があるもの
雇用保険被保険者資格取得等確認通知書	資格取得年月日および確認通知年月日が入札日より数えて3ヵ月以上であること

※上記の書類を提出できない正当な理由がある場合に限り、以下の書類(写し)を複数提出することで雇用の確認を証明することができます。

技術職員名簿	経営事項審査申請書類。受付印が入札日より数えて3ヵ月以内であること
国家資格者及び監理技術者一覧表	建設業許可申請書類。受付印が入札日より数えて3ヵ月以内であること
所得税源泉徴収簿	
前年の源泉徴収票	受給者交付用、事業者名称が確認できるもの
登記簿の役員名簿	登記簿の発行年月日が入札日より数えて3ヵ月以内であること
後期高齢者医療被保険者証	代表者と同居している後期高齢者の場合のみ
賃金台帳および出勤簿	入札日より数えて3ヵ月以上前であること
確定申告書の控え	前年度分

各書類は、①主任技術者等の氏名 ②事業者の名称または個人事業主との関係 ③雇用開始の年月日がわかるようにしてください。

その他の情報(個人番号、住所、被保険者番号等)は復元できない程度にマスキングを施した状態で提出してください。

確認書類の例(一部)

例 1: 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書

①確認(受理)通知年月日、②資格取得年月日
③氏名、④生年月日、⑤事業所名略称 の5点を
確認できるようにしてください

雇用保険被保険者 見本 通知書(事業主通知用)

① 確認(受理)通知年月日: R010802

② 資格取得年月日: R010801

③ 被保険者氏名: テキヨウ ユウコ

④ 生年月日(元号一年月日): 3 521025 (2 大正 3 昭和 4 平成 5 令和)

⑤ 事業所名略称: 株式会社 雇用保険 池袋支店

その他の欄(被保険者番号、性別等)は市では確認しないので、マスキング等したうえで提出してください。

例 2: 後期高齢者医療被保険者証

①交付年月日、②住所、③氏名を
確認できるようにしてください

後期高齢者医療被保険者証

有効期限 令和00年00月00日

① 交付年月日 令和00年00月00日

② 住所: 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

③ 氏名: 兵庫 太郎

生年月日: 昭和00年00月00日

資格取得年月日: 令和00年00月00日

発効期日: 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

一部負担金の割合: 〇.〇〇%

保険者番号並びに保険者の名称及び印: 3 9 2 8 0 0 0 0 兵庫県後期高齢者医療広域連合

例 3: 源泉徴収票

①前年度の書類と分かる表記
②住所、③氏名、④事業所名称 を
確認できるようにしてください

令和〇〇年分 給与所得の源泉徴収票

① 前年度

② 住所

③ 氏名

④ 事業所名称

例

(例)後期高齢者医療被保険者証と源泉徴収票
2つの書類に記載の①から④により、
当該技術者と事業所の雇用関係を確認します

必要な内容が記載されていない書類の組み合わせでは
確認書類として認められないことがあります。

- 以下の内容が確認できるように書類を準備してください。
- ・当該技術者の氏名
生年月日(本人確認のため、記載があるとよい)
 - ・事業者の名称、または個人事業主代表者氏名と住所
 - ・雇用開始の年月日